

## ストラテジーブレティン (185号)

## メイ英国首相訪日の画期的意義

## ～英国が模索するグローバリゼーションの新潮流

## (1) メイ英国首相が追及する新たな国際連携

## 日本重視鮮明に

8月末メイ英国首相が突然に来日し、安倍首相とともに、安全保障や経済協力をうたった日英共同宣言を発表した。北朝鮮による弾道ミサイルが日本の頭上を通り越した直後であり、同時に対北非難の共同声明も発表された。メイ氏は首相就任後初めてのアジア訪問に中国ではなく日本を選んだ。過去10年にわたってほぼ毎年中国を訪問しながら日本には洞爺湖サミット(2008年)やミュンヘンサミットの下準備(2015年)という便宜的理由で2回立ち寄るだけであったドイツメルケル首相とのコントラストが際立つ。

EU離脱後の英国にとって、日本の戦略的重要性が大きいとの認識によるものであろう。経済面では約1000社の日本企業が英国に進出しており、16万人の雇用を生み出している。EU離脱後も日系企業が英国にとどまってくれることは極めて重要である。また日本とのEPA(経済連携協定)締結は、EU離脱後の英国の世界戦略の基軸にもなり得る。

## EU離脱のメリットは軽視できない

EU離脱の国民投票結果が意外でありIMF、オバマ大統領をはじめ世界の識者の推奨とは逆であったこと、EU離脱交渉が難航していることなどから、「Brexitという誤った選択をした英国はますます落ちぶれていく」という印象を持ってしまいがちだが、それは必ずしも正しくない。メイ首相には英国がEUの枠に戻るという意味ではなく、脱EU後の世界戦略を志向し始めたといえる。以下に詳述するように、英国は世界で最も開放経済化・グローバル化した国であり、保護主義や孤立主義とは最も縁の遠い国であり、グローバリズムなしにはやっていけない国である。BrexitはEUの枠に縛られたグローバリズムから、自由なグローバリズムへと選択肢を広げるものであると理解するべきであろう。英国にとってEU離脱は、ドイツが影響力を強め、選挙では選ばれていないブリュッセルの官僚が巨大な権限を持つEUのくびきから自由になる、というメリットがある。

## 安保重視の姿勢

今回のメイ首相訪日で際立ったことはその安全保障重視の姿勢であろう。滞在中、海上自衛隊横須賀基地を訪れ護衛艦「いずも」に乗艦した。また安倍首相が主催する国家安全保障会議(NSC)の特別会合にも出席した。さらに共同宣言では英国の空母のアジア派遣、2020年に運用が開始される新鋭空母「クイーン・エリザベス」を南シナ海に派遣するなど、アジア太平洋地域に対する英国関与の強化をうたった。南シナ海などへの中国の海洋進出をけん制する狙いがあることは明白である。

## リベラルデモクラシー擁護の国際連携の萌芽になるか

日本と英国は法の支配、自由と民主主義、人権擁護などリベラルデモクラシーの価値観を共有している。また日本と英国は航海の自由を尊ぶ海洋国家である。トランプ政権により米国の国際的プレゼンスが一時的に低下している中での日英協力は、大きな意義を持つのではないかと。グローバリゼーションの主要素、資本主義、市場経済、民主主義と英語、諸法体系とビジネスプロトコルなどの母国は米国とともにイギリスである。イギリスは米国とともに世界秩序の主柱であり、依然として英連邦の主宰国であり、多様な国際関係の中核国である。

株式会社 武者リサーチ

代表

武者 陵司

代表電話 (03) 5408-6818

直通電話 (03) 5408-6821

E-mail: musha@musha.co.jp

www.musha.co.jp

〒105-0021

東京都港区東新橋 2-18-3

ルネパルティーレ汐留 901

この歴史的遺産を総動員してグローバリゼーションの新たな潮流を作り出そうとしている。その端緒がメイ首相訪日であったと考えられる。

トランプ政権の世界戦略軸が定まれば、米、日、英という戦後のリベラルデモクラシー擁護の国際連携が見えてくる。メイ首相訪日は、国際秩序を書き換えようとする中国、ロシアなどの勢力に対する対抗軸の構築として歴史的意義を持つてくるかもしれない。

## (2) EU 離脱を正当化する英国産業構造

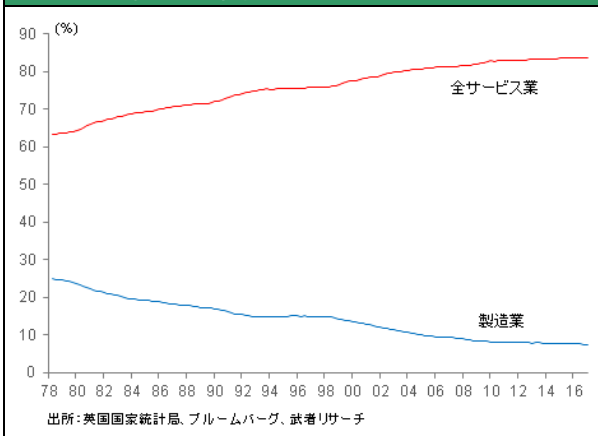
当社は 2016 年 6 月 23 日の英国国民投票直後(6 月 27 日)のストラテジーブレティン 164 号「分岐点、Brexit であく抜けか……」で以下のように分析したが、それは今もって正しかったと考えている。

### 世界で最も開放経済化した英国

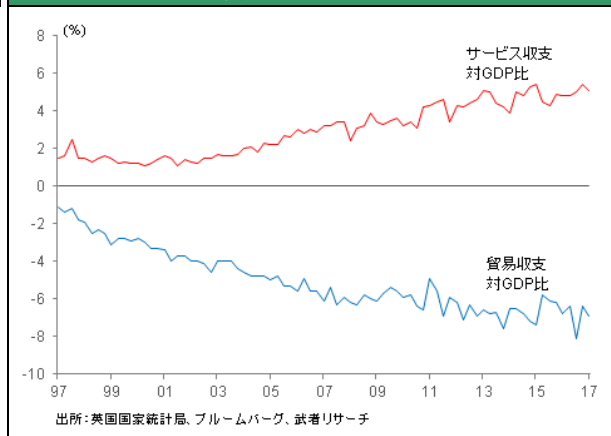
Brexit のデメリットは英国より EU 側により大きいと考えられるのではないかと。英国の経済構造の特徴は、

- 1) 世界で最もサービス業化・脱工業化が進んだ経済(商品輸出世界シェアは 3%弱、しかしサービス輸出世界シェアは 7%で米国に次ぎ第二位、製造業雇用比率は 8%と先進国最低、銀行資産規模対 GDP 比は 800%と世界断トツ)
- 2) 世界で最も開放が進んだ経済(対外直接投資対 GDP 比率は 70%と世界最高、同比率はドイツ 42%、米国 28%、日本 16%、また上場企業株式の外人保有も 54%と世界最高水準)
- 3) サービス輸出と巨額の対外直接投資からの所得で巨額の貿易赤字をカバーするという国際収支構造、そして対 EU に対しては、巨額の貿易赤字を持ち、それを対英連邦(英語圏諸国)に対するサービス・所得収入で賄っている、と言う際立った特徴がある。

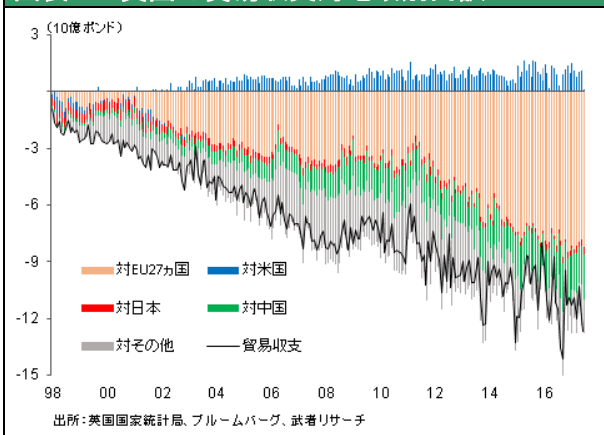
図表 1：英国の製造業とサービス業雇用の対総雇用比推移



図表 2：英国の貿易収支とサービス収支の対 GDP 比推移

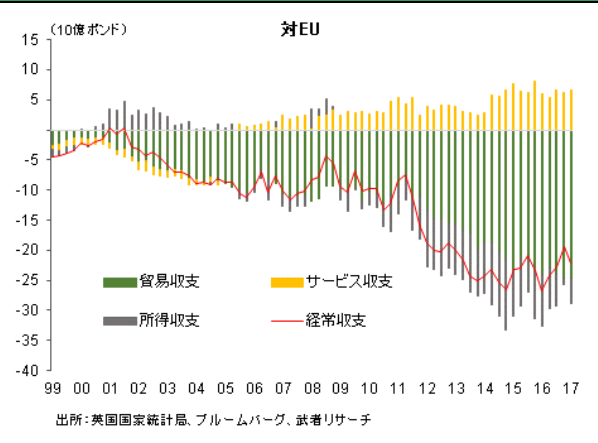


図表 3：英国の貿易収支対地域別内訳

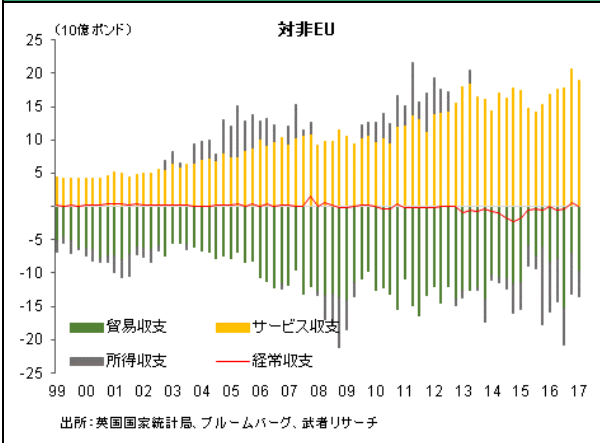


対 EU との経済関係を要約すれば、英国は EU にとって米国に次ぐ輸出相手国であり、貿易面で巨額の赤字を持つ一方、日本や米国の企業、金融機関などの欧州拠点であり対 EU 投資で所得を稼ぐという相互依存関係にある、と言える。したがって Brexit とそれに伴う英ポンド安は、対 EU との貿易収支を大幅に改善する一方、EU 圏をにらんだ対英投資を冷や込ませ、また英国の国際金融拠点としての競争力をそぐと言うデメリットもある。このメリット、デメリットの比較において、むしろメリットの方が優る可能性が大きいのではないかと。英国の国際金融拠点、国際サービス産業拠点としての魅力度は EU に加盟しているからというよりは、それ以前から備わっている特質に由来すると考えられる。英国で金融業の免許を持っていれば EU 全域で営めると言うシングル・パスポート制度が失われれば一定の影響は避けられないが、相応の激変緩和措置もあり得る。情報の集積、ネットワーク形成等を考えるとフランクフルトなどが、ロンドンに代替する国際金融拠点化するとは考えにくい。

図表 4：英国の対 EU 勘定推移



図表 5：英国の対非 EU 勘定推移



### 英国の世界金融拠点上での競争力は容易に損なわれず

グローバル化の主要素、資本主義、市場経済、民主主義と英語、諸法体系とビジネスプロトコルなどの母国は米国とともにイギリスである。イギリスは米国とともに世界秩序の支柱であり、依然として英連邦の主権国であり、多様な国際関係の中核国である。英国の国際金融拠点、サービス業拠点としての地位は Brexit 後も変わらないのではないかと。実際スイスは EU には加盟していないが、EU との健全なビジネス関係を構築している。

### 英国が反グローバル化するとは考えられない

そもそも、これほどまでの開放的経済大国化した英国が、Brexit が現実化したからと言って、巷間語られるような閉鎖主義、排外主義に陥るとは考えられない。むしろ英国は EU 以外の諸国・地域との連携を強め、別な形でのグローバル化の深化を図るのは確実であろう。言うまでもなく今後の世界経済成長を牽引する地域・国は米国、インド、ASEAN、アフリカなど、むしろ非 EU 圏にある。大英帝国の遺産である英連邦を基礎とした国際的ネットワークの翼をそれらの国・地域に広げるという選択肢が浮上してくるとすれば、EU 側も、離脱後の英国を冷たくあしらうわけにはいかないだろう。ましてイタリア、スペイン、ギリシャなどの南欧諸国が(いかにポピュリズムが台頭しているとはいえ)EU 離脱により、現在手にしている信認の高い通貨(ユーロ)と有利な金利を手放すとは考え難い。それは危機に瀕したギリシャのチプラス政権の変身を見ても明らかであろう。このように見てくると、Brexit が、欧州統合の崩壊の始まりとかグローバル化の失敗や終焉等というセンセーショナルな主張は極論であることが分かる。

著作権表示©2017 株式会社武者リサーチ

本書で言及されている意見、推定、見通しは、本書の日付時点における武者リサーチの判断に基づいたものです。本書中の情報は、武者リサーチにおいて信頼できると考える情報源に基づいて作成していますが、武者リサーチは本書中の情報・意見等の公正性、正確性、妥当性、完全性等を明示的にも、黙示的にも一切保証するものではありません。かかる情報・意見等に依拠したことにより生じる一切の損害について、武者リサーチは一切責任を負いません。本書中の分析・意見等は、その前提が変更された場合には、変更が必要となる性質を含んでいます。本書中の分析・意見等は、金融商品、クレジット、通貨レート、金利レート、その他市場・経済の動向について、表明・保証するものではありません。また、過去の業績が必ずしも将来の結果を示唆するものではありません。本書中の情報・意見等が、今後修正・変更されたとしても、武者リサーチは当該情報・意見等を改定する義務や、これを通知する義務を負うものではありません。貴社が本書中に記載された投資、財務、法律、税務、会計上の問題・リスク等を検討するに当たっては、貴社において取引の内容を確実に理解するための措置を講じ、別途貴社自身の専門家・アドバイザー等にご相談されることを強くお勧めいたします。本書は、武者リサーチからの金融商品・証券等の引受又は購入の申込又は勧誘を構成するものではなく、公式又は非公式な取引条件の確認を行うものではありません。本書および本書中の情報は秘密であり、武者リサーチの文書による事前の同意がない限り、その全部又は一部をコピーすることや、配布することはできません。